

2014年
12月18日
木曜日

2014年の年末、石油価格の暴落によって、世界経済に激震が走っています。同時に、同年11月にフランス・パリでイスラム過激派（フランス国籍の若者）によるテロ事件が起きました。シリア・イラク国内でイスラム国家と称する過激派集団が成長し、経済のグローバリゼーションにとって、巨大なリスクが蓄積されているようです。

こうしたなか、2015年春には、日本も参加するTPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉は、妥結目前の段階に到達する形勢です。TPP交渉参加の是非は、日本でも大きな政治問題でした。二国間又は複数国間の経済統合が、WTO設立協定に整合的といっても、複数国の間でのみ、域内での市場アクセスを自由化し、内国民待遇を保障するのは、WTOの内外無差別原則の例外です。つまり、アウトサイダーを、国際法上、合法的に差別することを

井口 泰 教授（労働経済学）

グローバル経済における正義

（マタイによる福音書25：31～40）

認める協定が増えているのです。

1995年に妥結したウルグアイ・ラウンド（多角的貿易交渉）に続くドーハ・ラウンドは、先進国と新興国の対立で新たなルール構築に事実上失敗しました。そこで北米、中南米の一部の諸国、東南アジアの一部の諸国、豪州、それに日本を含めたTPPの締結交渉が、本当に妥決すれば、世界経済に新たなインパクトを与えます。

そもそも、TPP交渉への日本政府の参加決定で、最もあわてたのは韓国政府でした。韓国は、ASEANだけではなく中国とも、EUともアメリカとも、FTAを締結し、日本との締結は先送りし続けてきました。このように日本を制度的な経済統合の外におくことで、日本企業が不利な競争条件におかれただけではありません。競争に敗れた日本の企業から、優秀な技術者が韓国企業に流出しました。

しかし、「アベノミクス」の起動で変化が生じています。異次元の金融緩和の結果、円安水準が定着し、韓国企業の競争上の優位が崩れはじめました。また、TPPに日本が参加することで、日本を差別する貿易上の効果は緩和されます。

忘れてはならないのは、反グローバリゼーションの運動が、近年、ますます激しさを増していることです。実際、貿易・投資の自由化の恩恵を受けられないか又は差別的な扱いをうける地域が、南西アジア、北アフリカ、サハラ以南アフリカを中心に存在し、多数の若年失業と貧困の堆積や環境破壊が生じています。これら背景が、原理主義に走る若者を増加させる大きな背景になったことを忘れてはなりません。

本日読んでいただいた聖書の個所で、イエス様は、「もつとも小さき者にしたことは、私にしてくれたことなのである。」と語られています。

この個所は、十字架に掛けられる前のイエス様が語った、最後の審判に関する物語とされます。しかし、王と家来の関係でなされる論議を、イエス様と律法学者が交わした口論を反映していると考えれば、非常に理解しやすいのです。イエス様は、誰か他の人（特に、少数者）の立場に立って考える力がいかに大事か語っておられます。他の人の立場に立つて考える能力の欠如こそが、世界を存続の危機に陥れる可能性があるのです。

グローバリゼーションの生み出す苦痛と困難に対し、最大限にイマジネーションを働かせ、行動を起こすことこそ現代の正義と思われまます。その際、貿易・投資を規制するだけでは、結局、低開発と貧困を温存する結果を招くことを忘れてはなりません。